

県政協議会

令和四年一月二十一日（金）

午前十時三十分

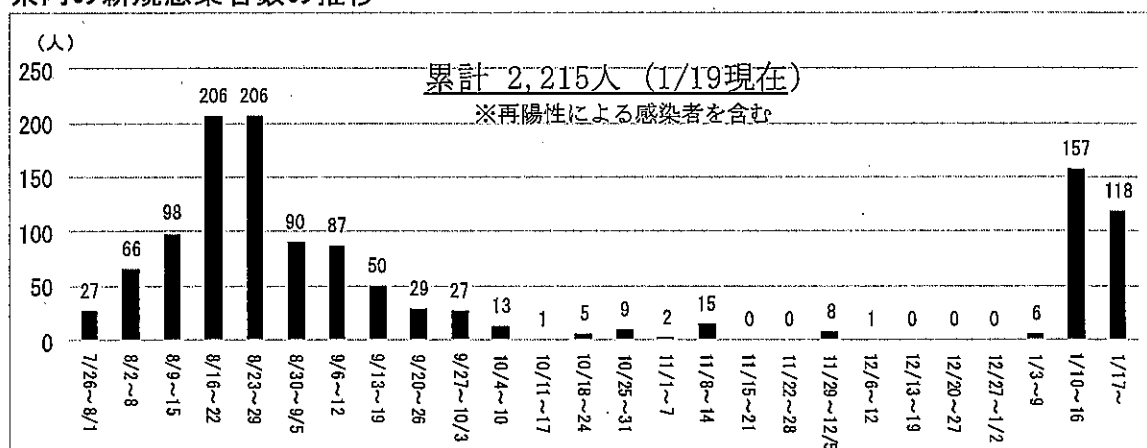
- 一、新型コロナウイルス感染症対策について
- 二、大雪等への対応について
- 三、その他

新型コロナウイルス感染症対策について

令和 4 年 1 月 2 1 日
秋田県新型コロナウイルス感染症対策本部

I 感染状況等

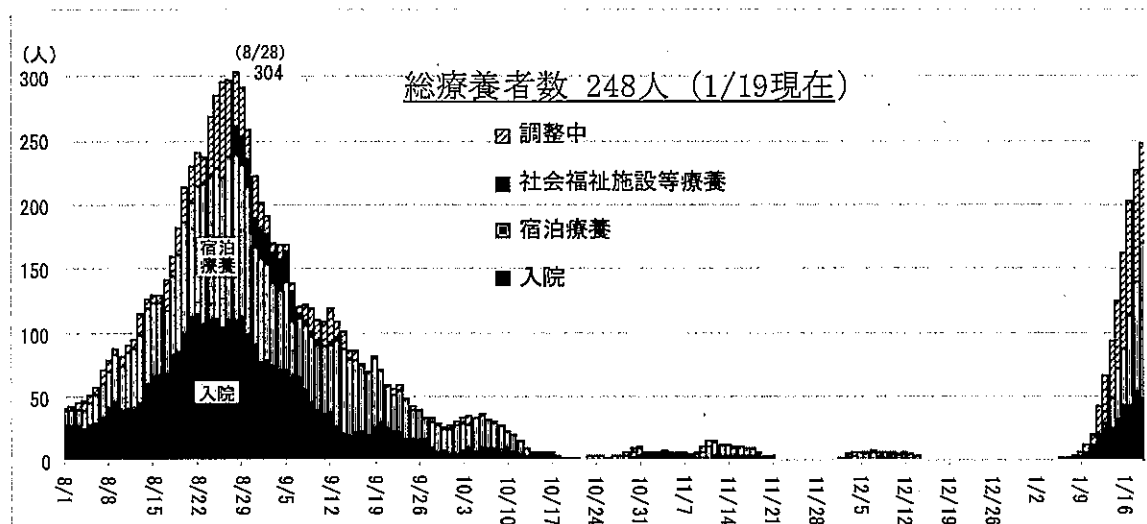
1 県内の新規感染者数の推移



1 月以降の主な感染事例 (【 】内は保健所管内)

- 【能 代】 ・会食 7 人 (1/11) ・飲食店 31 人 (1/12~16)
・事業所 8 人 (1/15~16) ・職場 11 人 (1/16~19)
・会食 6 人 (1/19)
- 【由利本荘】 ・会食 8 人 (1/14) ・保育園 17 人 (1/16~19)
- 【秋田市】 ・自衛隊 12 人 (1/17~19) ・クリニック 9 人 (1/17~18)

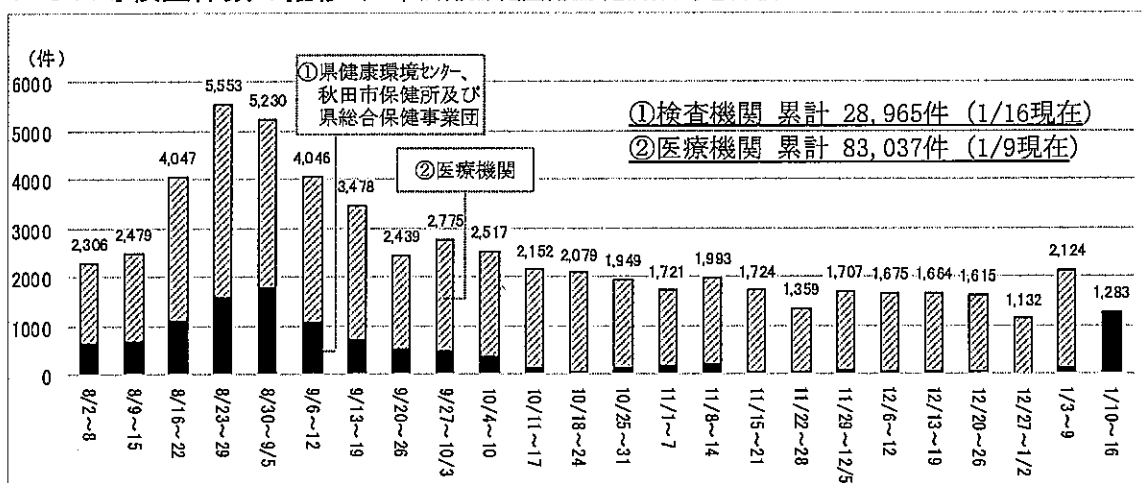
2 感染者の療養状況



入退院者数等の状況 (1 月 19 日時点)

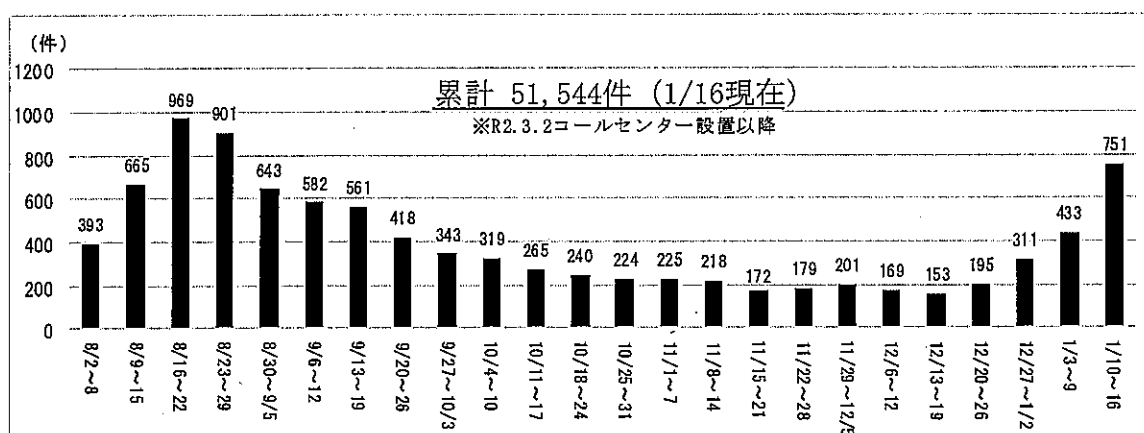
累計 感染者	入院者	うち 重症者	宿泊 療養者	社会福祉施 設等療養者	自宅 療養者	入院・療養 調整中	退院者・療 養解除者	死亡者
2,215人	49人	0人	121人	0人	0人	78人	1,940人	27人

3 PCR等検査件数の推移 (Lamp 法、抗原定量、抗原定性キット等を含む)



※医療機関における検査件数は、R2年11月16日以降の検査から集計を開始。件数は、新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム(G-MIS)から県が集計した件数と、県医師会が集計した件数を合計した数値(G-MIS集計分は1/9まで、県医師会集計分は1/28までの件数)

4 新型コロナ受診相談センターの相談件数の推移



II 感染症対策

1 全国状況

○まん延防止等重点措置：16都県で実施

- ・広島県、山口県、沖縄県 (1月9日～1月31日)
- ・群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、岐阜県、愛知県、三重県、香川県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1月21日～2月13日)

2 県の対応状況

○対策本部会議の開催

対策本部	主な措置
1/13 (33回)	まん延防止等重点措置区域との不要不急の往来を避けること、感染が拡大している地域との往来は慎重に判断することなどを要請
1/19 (34回)	・県外との往来については要請内容を維持 ・不特定多数による飲酒を伴う会食を抑えることを新たに要請 ・能代保健所管内の県警戒レベルを「3」に引き上げ (1月21日～2月4日)

Ⅲ 医療提供体制等

1 検査・医療提供体制

(1) オミクロン株による感染拡大への対応

○変異株スクリーニング検査の実施

- ・オミクロン株の特徴に対応した検査の実施

検査実施：120 件（1/3～1/16）→すべてオミクロン株疑い

○無症状者への無料検査の対象拡大

- ・隣接県でのオミクロン株の市中感染疑いを受け、無料検査の対象を感染不安を感じる県民に拡大（1/5～）

○オミクロン株感染者等への対応変更

- ・オミクロン株の感染者やその濃厚接触者への対応を変更（1/12～）

感染者（疑い含む）：全員入院 → 無症状者・軽症者は宿泊療養も活用

濃厚接触者：宿泊療養施設で待機 → 自宅待機も可能

○保健所体制の確保

- ・感染拡大地域の保健所への保健師等の応援派遣（能代 1/12～、由利本荘 1/15～）

○即応病床の確保

- ・病床確保フェーズを 2 段階引き上げ（1/17～）

フェーズ 3（140 床）→ フェーズ 5（229 床）

○自宅療養の体制整備

- ・医師会等関係団体の協力を得て、自宅療養を可能とする体制を整備

協力施設：診療所 60 施設、薬局 370 施設、訪問看護ステーション 7 施設（1/14 現在）

- ・感染の急拡大を受け、対策本部会議で自宅療養の開始基準を確認（1/19）

開始基準：病床（最大確保）又は宿泊療養居室の使用率が 4 割程度に到達

○経口治療薬の活用体制

- ・12/24 特例承認のラゲブリオ（モルヌピラビル）配備のための登録施設の調整

登録施設：医療機関 51 施設、薬局 32 施設（1/14 現在）

○患者受入先病床等の調整

- ・県調整本部で全県一元的に入院・宿泊療養先を迅速に調整

(2) 検査体制

○PCR 等検査可能件数：最大時 2,455 件/日（有症状者・濃厚接触者等）

県健康環境センター、秋田市保健所、県総合保健事業団、秋田大学、医療機関

※診療・検査医療機関、高齢者・障害者施設で使用する抗原定性検査キットも含めた

検査可能件数は、最大時 8,340 件/日

○無症状者への PCR 等検査無料化事業

- ・健康上の理由等によりワクチン接種できない方を対象に、ワクチン・検査パッケージ等のために必要となる検査の無料化を実施（12/24～）

- ・感染不安を感じる県民に検査無料化の対象を拡大（1/5～1/31）

検査場所：31 か所（1/19 現在）※民間検査機関・薬局等

検査実績：3,209 件（12/24～1/16）

○民間 PCR 検査センターの設置状況

- ・(株)木下グループが運営する、無症状者を対象した PCR 検査センターについて、県内 4 市が場所の提供等を支援（12/24～検査無料化事業を実施中）

開設日：秋田市 8/2、大館市 10/26、大仙市 11/30、由利本荘市 12/28

○PCR検査キットの寄贈

- ・(株)木下グループから郵送用PCR検査キット1万個が県に寄贈され、高校や大学など教育の場での活動のため活用(12/15 寄贈)

○全国大会参加者等へのPCR検査支援

- ・国民体育大会参加選手等感染検査支援事業

内容：東北総合体育大会及び国民体育大会（本大会）に参加する選手団等の大会出場に係るPCR検査の実施

実績：東北総合体育大会（開催地：山形県、主会期：R3.8.20～R3.8.22）

（19競技370人にPCR検査を実施）

結果判明数 370人 全て陰性

※国民体育大会（本大会）については中止により実績なし

- ・全国大会等出場校感染検査支援事業

内容：全国組織及び東北地区の各連盟（高体連・高野連・中体連・高文連等）が主催・共催する大会及び全国障害者スポーツ大会の参加者に対するPCR検査の実施

実績：申込者数 延べ526団体（3,700人） ※1/17時点

結果判明数 3,402人 全て陰性

（３）外来医療体制

○診療・検査医療機関：276か所（1/12現在）

※発熱患者等の診療・検査に対応する地域の身近な医療機関を県で指定

○地域外来・検査センター：5か所（1/12現在）

※鹿角市、大館市、北秋田市、能代市、横手市に設置（従来の公設仮設診療所）

（４）入院医療体制

○患者受入のための病床数：289床（19病院）

地域別	県北	県央	県南	合計
最大確保想定病床数 (フェーズ6)	53床	170床	66床	289床
現在の確保病床数 (1/17～フェーズ5)	42床	129床	58床	229床
重症度別	重症	中等症Ⅱ	中等症Ⅰ・軽症	合計
最大確保想定病床数	24床	128床	137床	289床

重症：ICU管理が必要又は人工呼吸器等装着 中等症Ⅱ：酸素投与が必要な状態（呼吸不全あり）

中等症Ⅰ：息切れ、肺炎所見あり（呼吸不全なし） 軽症：呼吸器症状なし

※中和抗体薬の県内使用実績（1/14現在）

ロナプリーブ：16病院 177症例（うち循環器・脳脊髄センター 58症例）

ゼビュディ：3病院 4症例

○軽症者等受入のための宿泊療養施設：395室（4施設）

地域別	県北	県央	県南	合計
宿泊療養居室数 (収容人員)	※準備中	304室 (387人)	91室 (101人)	395室 (488人)

- ・新たに県北1施設の運用を開始予定（1月末見込み）

2 ワクチン接種状況等

(1) 県内接種状況（首相官邸 HP：1月18日公表時点）

	1回目	2回目	3回目
総接種回数	820,979	810,885	8,531
全人口の接種率 (971,288人)	84.5%	83.5%	0.9%

※ 首相官邸ウェブサイトの都道府県別公表値（1月17日までの接種回数）

※ 全人口は、令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口による。

【参考】県内の年代別接種率（VRS：1月17日確認時点）

	12～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
1回目	85.1%	85.4%	83.4%	88.4%	91.2%	91.4%	94.1%
2回目	83.8%	84.7%	82.7%	87.9%	91.0%	91.2%	93.8%

※ 1月16日までにワクチン接種記録システム（VRS）に登録された接種回数（医療従事者等を含む）及び令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口による。

(2) 追加接種（3回目接種）の促進

○本県へのワクチンの供給見込み（1/14時点）※4月使用分まで（前倒し分含む）

	ファイザー社	武田/モデルナ社	計	接種対象者 (推計)
供給量（回分）	304,200	349,500	653,700	約62.2万人

※ このほか、緊急配送分として武田/モデルナ社ワクチン1,635回分が12/28に配送された。

○市町村における追加接種開始時期（1/18時点）

	12月	1月	2月	3月
医療従事者等	12	12	1	—
高齢者施設利用者等	—	11	14	—
一般高齢者	—	7	17	1

○県・市町村緊急時連絡会議で、可能な限りの前倒し接種を市町村に要請（1/7）

(3) 5歳以上11歳以下の者への接種

○薬事承認された場合、3月以降に接種開始見込み（1/20国の専門家会議で審議）

IV 経済対策等

1 事業者の相談体制

(1) 県及び商工団体等への相談実績

○県（雇用対策本部）： 261件（12/31現在）

○商工団体等： 87,583件（12/31現在） 合計87,844件

※日本政策金融公庫、商工中金を除く

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	累計
R1											38	1,881	1,919	
R2	4,431	9,650	10,521	7,823	5,015	5,019	4,096	4,072	5,674	2,628	3,405	6,221	68,555	70,474
R3	1,253	2,335	1,825	1,688	1,840	1,697	2,431	2,596	1,705	—	—	—	17,370	87,844

(2) 資金繰り支援

- 売上高が減少している中小企業に対する経営安定資金の無利子・無保証料貸付
実施期間 令和4年1月1日～令和4年3月31日まで（相談受付ベース）
 - ・新型コロナウイルス感染症対策枠（1/14 現在） 445 件、 140.9 億円
- 無利子・無担保による制度融資（農林漁業セーフティネット資金等）の周知

2 県民生活に関する相談

- 各地域振興局における県民相談窓口の設置
相談件数：756 件（令和2年3月2日～令和4年1月14日）
- 福祉事務所、社会福祉協議会における相談対応、生活福祉資金の貸付
緊急小口資金の決定件数：2,363 件、366,950 千円（R2.3/25～R4.1/15）
総合支援資金の決定件数： 976 件、509,200 千円（R2.3/25～R4.1/15）

3 消費喚起・拡大等

(1) 県産品販売等支援

- 東京アンテナショップ「あきた美彩館」と「秋田ふるさと館」で利用できる共通割引券「あきたうまいもの割引券」を発行。
 - ・実施期間：令和3年8月11日～令和4年1月31日
 - ・実施内容：1千円以上の購入毎に、次回1千円以上の購入で500円を割引するクーポン券の発行
 - ・発行枚数：8万枚

(2) 「旅して応援！」あきた県民割キャンペーンの実施

- 県内旅行代金の割引
県内在住者を対象に、県内を目的地とする旅行商品（日帰り含む）及び宿泊代金について、1人1泊（日帰りは1回）当たり5,000円を上限に割引
 - ・対象期間：令和3年12月31日（1/1チェックアウト）まで
ただし、10月31日までに予約・販売されたものに限る。
 - ・宿泊施設・旅行会社の精算状況（1.4 現在 速報値）
1,897,871 千円 ※精算率 90.8%
- 地域限定クーポン券の発行
土産店、飲食店等で旅行期間中に使用できる地域限定クーポンを1人1泊（日帰りは1回）当たり最大2,000円を上限に配布
 - ・登録施設の精算状況（1.4 現在 速報値）
831,404 枚、831,404 千円 ※精算率 99.4%

(3) 「秋田の魅力を再発見！」旅行商品造成支援事業の実施

県内の魅力を感じられる県民向け旅行商品の造成・販売を支援する。

- ・送客助成：1人当たり 3,000 円
- ・バス助成：1台当たり 75,000 円
- ・対象期間：令和3年10月31日まで
- ・実績状況：27社、202本、34,028千円

(4) 冬季宿泊・観光関連事業者支援事業（あきた冬割キャンペーン！）の実施

○宿泊事業者への助成

冬季の県民向け宿泊プランを造成し、割引価格で販売した宿泊事業者に対して、1人1泊当たり5,000円を上限に助成する。

- ・対象期間：令和3年11月19日～令和4年2月28日
- ・対象者：県内在住者 ※令和4年1月1日から隣接4県の在住者を追加
(1.15から青森県を除外)

- ・助成額：1/2（上限5,000円）
- ・限度額：1事業者当たり250万円
- ・人泊数：172,500人泊（予定）
- ・精算状況（1.11現在 速報値）：408件 84,436千円 ※精算11.5%

○観光関連施設応援クーポンの発行

上記宿泊プランの利用者に対し、旅行期間中に使用できるクーポンを1人1泊当たり1,000円分を配付する。

- ・対象施設：観光関連施設（道の駅、土産店、観光体験施設 等）
- ・配付枚数：172,500枚（予定）
- ・精算状況（1.11現在 速報値）：19,290千円 ※精算11.9%

(5) スキー場を活用した冬季誘客促進事業

スキー場への誘客により冬季観光の振興を図るため、県内在住者を対象としたリフト代金等の割引券を発行する。

- ・発行枚数：2,000円割引（リフト・食事等） 10,000枚
7,000円割引（リフト・食事＋レンタル等） 5,000枚
- ・対象施設：秋田県スキー場協会加盟14スキー場
- ・対象期間：令和3年12月～令和4年3月上旬
- ・精算状況（1.11現在 速報値）：2,259千円 ※精算率4.2%

(6) 冬季旅行商品造成支援事業

冬季における旅行商品の開発・魅力増進を図るため、県内の旅行業者に対し、秋田の魅力ある県民向け冬季旅行商品の造成・販売を支援する。

- ・補助先 県内の旅行業者
- ・補助額 送客補助 1人当たり上限 6,000円
広告補助 1社当たり上限 300,000円
- ・限度額 1事業者当たり530万円
- ・対象期間 令和3年11月～令和4年2月まで
- ・申請状況（1.11現在）26社、44,737千円（宿泊5,291人泊、日帰り4,387人）

(7) 県内空港利用促進緊急対策事業の実施

※ 全国的な感染の再拡大や県内感染者の増加傾向等を踏まえ、事業の実施を当面の間延期する。

○ 県内空港県民利用促進事業

県民が航空路線を往復利用する場合、航空運賃の一部をキャッシュバックする。

・対 象 者：秋田空港、大館能代空港の航空路線を往復利用する県内居住者

※旅費が支給されるビジネス利用やマイレージ等による無償利用は対象外

・助 成 額：5,000 円／1 往復

・対象期間：令和4年1月15日～2月28日（申請期限3月8日）

○ 空港ターミナルビルテナント利用促進事業

航空路線利用者が空港ビル内のテナントで使用可能な割引クーポンを発行する。

・対 象 者：秋田空港、大館能代空港の航空路線利用者

・額 面：1,000 円（税込2,000 円以上の商品購入・飲食に使用可能）

・発行枚数：秋田空港 10,000 枚 大館能代空港 2,500 枚

・使用期間：令和4年1月15日～2月28日（発行は2月23日まで）

4 事業者等への支援

(1) 宿泊施設感染防止対策等支援事業の実施

県内宿泊事業者が感染防止対策等として実施する物品購入や施設改修等に必要な経費を助成する。

○感染防止対策のための物品購入等への支援

・補助率 2／3、補助上限額 200 万円

※ 秋田県新型コロナ飲食店認証の取得に向けて必要な物品を購入する場合は補助率 4／5

【申請受付】 5 月 28 日から開始（令和4年2月28日まで）

【交付決定】 111 件（1.17 現在）

○感染防止対策等のための施設改修等への支援

・補助率：1／2、補助上限額 500 万円

※ 施設改修に併せて、経営改善計画を策定・実施する場合は、補助率 2／3、補助上限額 1,000 万円

【申請受付】 6 月 2 日～11 月 19 日まで

【交付決定】 59 件（1.17 現在）

(2) 県内飲食店の応援事業の実施

○感染防止対策を講ずる飲食店の認証制度

【申請受付】 5 月 28 日から開始（令和4年2月28日まで）

【申請件数】 750 施設（1/18 現在）

【認証件数】 614 施設（1/18 現在）

○商店街組織や飲食店で構成される組合等が実施する消費促進及び感染予防の取組への助成

【交付決定】 42 件、243,523 千円（1/18 現在）

○飲食店が感染予防のために実施する設備導入等にかかる経費の助成

- ・ 通常枠

【採択決定】 64 件、14,838 千円

- ・ 新型コロナ対策認証枠

【申請受付】 5 月 28 日～令和 4 年 2 月 28 日

【申請件数】 464 件 (1/17 現在)

○売上が大きく減少した飲食店及び飲食店関連事業者に対し、事業継続を支援するため、支援金を給付

【対象者】

次の要件をすべて満たす中小企業者等

(1) 県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者等（個人事業主含む）

(2) 飲食店又は、飲食店と継続的に直接取引のある事業者（飲食店関連事業者）

(3) 直近決算期の売上が前年度又は、前々年度と比較して 20%以上減少していること。

【支援金額】 1 事業者当たり売上金額 3 千万円につき 30 万円
(上限 300 万円)

【申請受付】 令和 4 年 10 月 27 日～令和 4 年 1 月 31 日まで

【申請件数】 2,185 件 944,400 千円 (1/14 現在)

(3) 県内中小企業者の安定的な事業継続への支援

○中小企業の従業員等が県外出張後に行う PCR 等検査に要した費用に対する助成

【申請件数】 50 件 (105 検査分)、946 千円 (1/17 現在)

(4) 離職者への支援

○他の業種から対象業種に就職した個人に対し奨励金を支給（7 月 1 日から申請受付を開始）

【給付対象等】

令和 2 年 2 月 14 日以降にコロナ禍で離職し、指定の職業訓練を修了のうえ、令和 3 年 4 月 1 日以降、他の業種から対象業種の正社員等として 3 か月以上勤務した個人に奨励金 30 万円を支給

対象業種：建設業、土木建築サービス業、道路貨物運送業

【交付決定】 17 件、5,100 千円 (1/17 現在)

(5) 起業家への支援

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う環境変化が著しい中にも新規事業にチャレンジする起業家の起業に要する経費の一部を助成

- ・ 第 1 回

【採択決定】 7 件、7,197 千円

- ・ 第 2 回

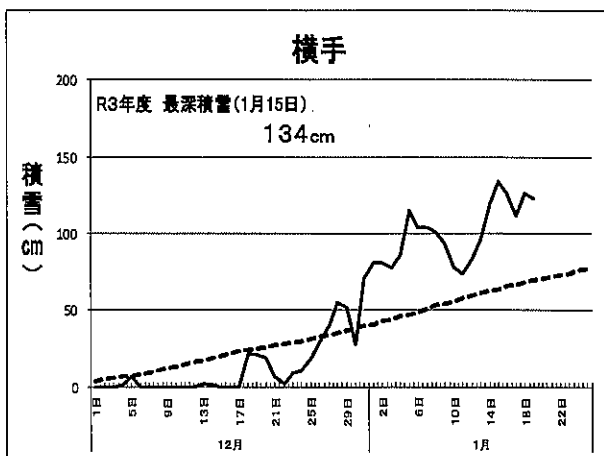
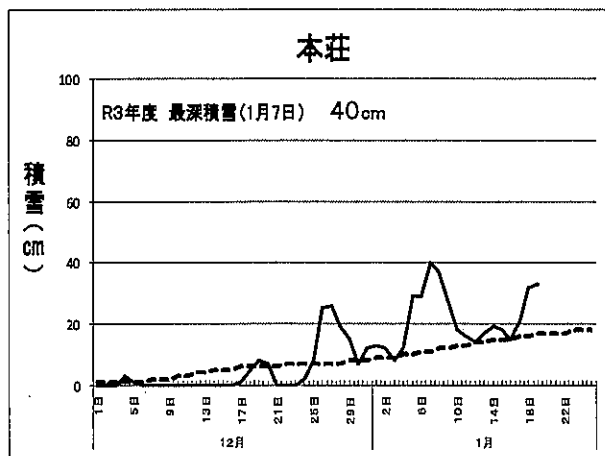
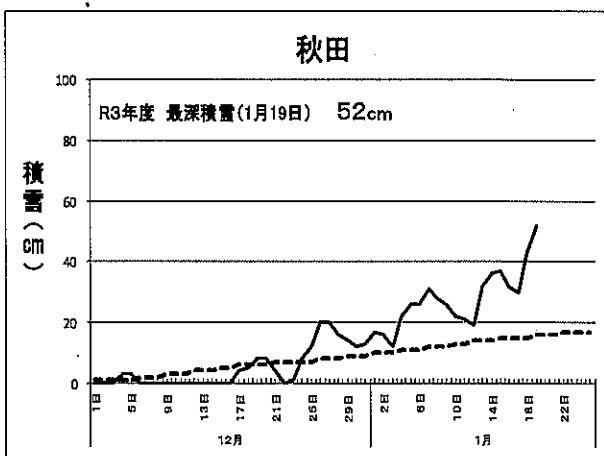
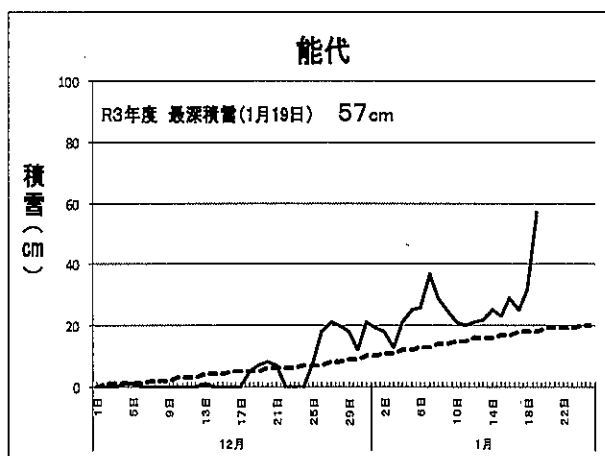
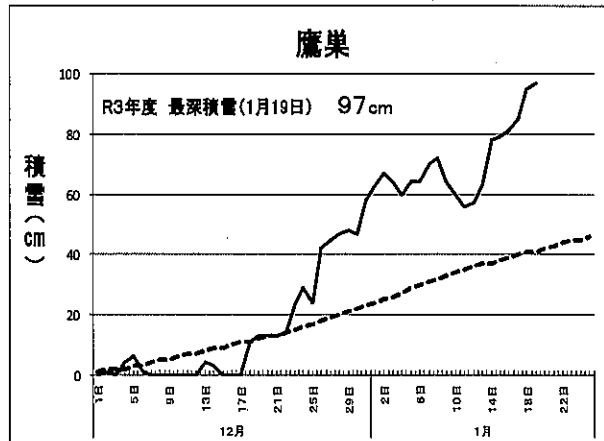
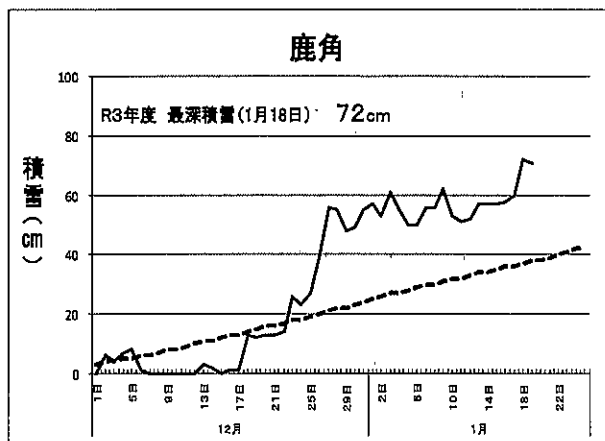
【申請件数】 15 件、18,686 千円

大雪等への対応について

令和4年1月21日
総 合 防 災 課

1 各地の積雪深

(凡例) ——— : 令和3年度 - - - - - : 平年値



2 被害の状況

(1) 人的被害

(1月20日14時現在 単位：人)

区 分	人 数	摘 要	過去5か年度の最終値 平均との比較(増減)	
死 者	4	横手市3、大館市1	7	(▲3)
負 傷	重 傷	31	70	(▲39)
	軽 傷	33	53	(▲20)
計	68		130	(▲62)

※ 年齢別

(単位：人)

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	計	構成比(%)
65歳未満	1	6	7	14	21
65歳以上	3	25	26	54	79
計	4	31	33	68	100

(2) 建物被害

(1月20日14時現在 単位：棟)

区 分	棟 数	摘 要
住 家	全・半 壊	0
	一 部 破 損	3 大館市1、北秋田市2
	床上・床下浸水	0
計	3	
非 住 家	公共建物	0
	そ の 他	2 大館市2
計	2	

(3) 農林水産関係

(1月20日現在)

区 分	被害額(千円)	摘 要
農 作 物 等	4,881	肉用牛(藤里町)、菌床しいたけ(横手市)
農業生産用施設等	133,135	パイプハウス110棟、畜舎9棟、格納庫等9棟 計128棟 (鹿角市、大館市、北秋田市、能代市、藤里町、三種町、 秋田市、男鹿市、潟上市、大潟村、由利本荘市、大仙市、 仙北市、横手市)
計	138,016	

3 県・市町村の体制

(1) 県

名 称	設 置 権 者	設 置 日 時	備 考
秋田県災害連絡室	総合防災課長	4年 1月18日 15時00分	
北秋田地域災害連絡室	地域企画課長	4年 1月20日 13時00分	
山本地域災害連絡室	地域企画課長	4年 1月20日 11時00分	
平鹿地域災害連絡室	地域企画課長	4年 1月13日 13時00分	

(2) 市町村

名 称	設 置 権 者	設 置 日 時	備 考
東成瀬村雪害警戒部	民生課長	4年 1月 5日 13時00分	
由利本荘市雪害警戒室	危機管理監	4年 1月 6日 11時00分	
大館市災害警戒対策室	危機管理課長	4年 1月12日 8時30分	
横手市大雪対策連絡部	総務企画部長	4年 1月13日 13時00分	
美郷町豪雪対策警戒部	総務課長	4年 1月14日 8時30分	
北秋田市災害警戒部	総務部長	4年 1月19日 8時30分	
藤里町雪害対策警戒部	生活環境課長	4年 1月19日 9時30分	
潟上市豪雪対策本部	市長	4年 1月20日 9時00分	
上小阿仁村雪害対策警戒部	住民福祉課長	4年 1月20日 9時00分	
能代市雪害対策警戒部	総務部長	4年 1月20日 11時00分	

4 県の主な対応

(1) 除排雪対策

○道路除排雪

- ・ 県の指定観測点4地点のうち、秋田市及び北秋田市鷹巣の2地点が警戒積雪深をを超えるとともに、今後も更に降雪が予想されることから、1月18日15時に、建設部長を本部長とする「秋田県道路雪害対策本部」(警戒体制)を設置
- ・ 豪雪災害に備え、道路管理者である国及び県の関係機関が、相互の連絡を密にし、情報連絡及び除雪作業を強化

(2) 農業被害対策

- ・ 昨年11月に農作物異常気象対策指導班会議を開催し、今冬の気象の見通しについて情報共有したほか、雪害対策マニュアルに基づき、施設の補強や周囲の除雪、樹園地のアクセス道確保を徹底するよう指導
- ・ 12月以降、暴風雪に関する事前情報や施設管理等の注意喚起について適時発出(計3回)

(3) 事故防止対策

- ・ 「雪下ろし注意情報」の発表や、除排雪中の事故防止にかかる知事メッセージの発出、チラシの配布やテレビCMの放映、講習会の開催等による啓発活動を実施